

## 論 説

### 国家戦略としての国際連合加盟（二） ～吉田茂、重光葵、佐藤尚武の描いた「国のかたち」～

武 田 知 己

#### 目 次

##### はじめに

#### 一 吉田茂——冷戦思考と大国日本

- （一） 国連加盟への苛立ち
- （二） 共産主義との闘争場としての国際連合と日本の使命

#### 二 重光葵——戦後日本にとっての「東」と「西」、「融合」と「架橋」

- （一） アジアへの視点の国際秩序論的意味
- （二） 普遍主義的秩序への対抗と接近
- （三） 「東西のかけ橋」論の登場
- （四） 党派を超えた問題——国際連合加盟に関するメモ
- （五） 重光の見た国際連合加盟——国際連合加盟に関する講演記録（以上、大東法学第28巻第2号、2019年3月号）
- （六） 「融合」論と「かけ橋」論——重光演説の内容と射程（以下、本号）

#### 三 佐藤尚武——国際協調の本質と「ミドルパワー」としての日本

- （一） 国際連盟における国際協調の精神
- （二） 帝国外交の過誤と教訓
- （三） 国際連合加盟と佐藤

#### 四 国際連合加盟を支持する知識人たち（以下、大東法学第30巻1号掲載予定）

- （一） 蠟山政道と「ミドルパワー」像
- （二） 国際連合加盟を支持する知識人たち

おわりに

## (六)「融合」論と「かけ橋」論——重光演説の内容と射程

では、敗戦国日本の記念すべき国際社会復帰の場における重光演説はどのような内容だったのだろうか。本節の冒頭で引用した演説末尾は比較的知られているものの、その全体の構造に関しては、十分な分析を受けてこなかったように思われる。<sup>65)</sup>以下、詳しく分析してみたい。

### ①演説の内容

演説は、冒頭で、日本国憲法と国連憲章との整合性を確認し、「日本国が国際連合憲章に掲げられた義務を受諾し、且つ日本国が国際連合の加盟国となる日から、その有するすべての手段をもつてこの義務を遂行することを約束するものである」と宣言することから始められる。重光は1955年6月の国際連合創設十周年記念におけるスピーチでも、日本の進むべき道と国際連合の加盟の整合性を確認しているが、ここでも同様の確認が繰り返されている。<sup>66)</sup>

次に、世界に存在する重大問題の中でも、国際連合が直面している「中東及び東欧における危機」につき、「国際連合の強力なる活動」が必要であると演説は述べる。そして、「国際連合が国連軍を組織し、困難なる問題解決の新しい手段としてこれを有効に使用したことは、真に劃期的のこと」であり、「国際連合が世界平和を維持する機関として、益々広汎なる力を有することを望む」と言い、さらに「日本国民はハンガリア国民の現在の窮状に対し、深い同情を禁じ得ない」のであり、「ハンガリア国民の訴えが聞き入れられ、国際連合の決議に従つてハンガリアの情勢が改善されることを深く希望する」とした。すなわち、国際連合が、世界各地での紛争や対立に対して、緊張緩和や平和構築の主体となろうとしていることに、賛意と期待を表明するのである。

また、演説は、国連が進める軍縮政策にも賛同を寄せる。「国際連合が軍備減少の問題を大きく取上げているのは平和維持のためであり、それとともに大量破壊兵器の禁止に力を尽くしているのは、人道主義に重きを置いているがため」であると理解する。

重要なのは、平和主義と人道主義は、特に「原子爆弾の試練を受けた唯一の国」である日本にとって大きな意味があるといっていることである。日本は「その（注一原子爆弾の）惨害の如何なるものであるかを知っております。日本の国会がさる二月（注一1956年2月）衆参両院において、ともに原水爆の使用及び実験の禁止に関する決議を行つたのは、人道上の見地より国民的要望に応えたものであり、人類をして再び大量破壊の悲惨を味わしめざらんとする願望に出でたものであります。日本は国際連合の指導の下に軍縮の大事業が成功し、人類が悲惨な運命から免れ、堪えがたい恐怖感から救われることを衷心よりねがうものであります。国際連合がすでに原子力の平和的利用を活潑に推進していることは、この意味において極めて喜ばしい次第であります」と演説は述べている。

さて、この後、演説でおもむろに語られるのがアジア情勢であった。演説は「アジア地域においても、世界の情勢を反映して、未だに緊張が除かれておりません。中東に発生したような情勢がアジアにおいても起らぬとは、何人も断言し得ないのであります」という危機感を表明する。重要なのはやはりアジアなのである。ではアジアの安定には何が必要なのか。

その手段として第一に挙げられるのは、日ソ国交回復である。緊張を増すアジアにおいて「未然に平和を救済する手段」としてソ連との関係正常化が必要だったと演説はいう。それは、ソ連による対アジア平和攻勢、経済攻勢が不要な警戒心や摩擦を生むことの予防策だったと位置づけられている。しかも、それは「東亜地域における永続的な平和及び安定の基礎を見出すことは、素より東亜諸国自身の義務」であるからであり、日本の独自の判断であったことが強調される。第二に、あげられるアジアにおける平和と発展

も、またアジア自身の自助努力を基礎としている。その「効果あらしめるため、さらに国際連合及びその加盟国諸国の一層の援助を必要とする」と演説は訴える。

そして第三に強調されるのが、日本とアジアの結びつきの強化である。日本はアジア諸国とは、政治上はもちろん経済上においても「唇齒輔車の関係にあり、かつ不可分の運命の下」にある。戦後日本は、戦前同様、「狭小なる領域において過大なる人口を養う」という大問題を抱えているので「国内の発展はもちろん生産力の増加による貿易の増進」を図ろうと努力しなければならない。「国境を越えて人と物との交流を円滑にせんとする国際連合の企図は、平和のための有力なる政策として日本の歓迎するところ」であり、日本は「世界の未開発資源を開発し、あらゆる地域において人類の生活を豊かにすることが、平和及び正義の確固たる基礎をなす」と信じているとされる。ここでいう「世界の未開発資源」とはアジアのそれに他ならない。

他方、戦後アジアは長い植民地としての立場から脱し、民族主義に燃えている。「民族主義は、人類解放の自然の道程」であつて、「民族主義は理解をもつて育成されるべきもの」があるが、「極端なる国家主義に陥ることは避けねばならない」。日本は「アジアの一国として固有の歴史と伝統とを持つてゐる国」でもある。1955年にバンドンにおけるアジア・アフリカ会議で採択せられた平和十原則も日本は熱心にこれを支持するものであり、その心理を深く理解できている。しかし、と演説は続ける。「平和は分割を許されないのであつて、日本は国際連合が、世界における平和政策の中心的推進力をなすべきものであると信ずる」。

以上のように、日本は、アジアにおける経済発展に通商や開発問題の側面から貢献したいし、それが日本の生存のためでもあるが、他方で、アジアが抱える最大の政治問題は過激な民族主義が暴走することであるが、日本はそれを抑制し、国連の下で制御するべく尽力するとされたのである。日本は、そうした役割を果たせる国である。なぜなら、日本の「今日の政治、経済、

文化の実質は、過去一世紀にわたる欧米及びアジア両文明の融合の産物であつて、日本はある意味において東西のかけ橋となり得る」からである。こうしたアイデンティティを表明しつつ、「日本が国際連合の崇高な目的に対し誠実に奉仕する決意を有することを再び表明して」、演説は締めくくられている。

## ②いくつかの評価

タフツ大学の大学院生としてこの場に居合わせ、のちに日本人初の国連職員となる明石康元国連事務局次長は、「日本が国連に加盟してから歴代外相の演説を聞いてきた私にとって、どうしても忘れがたいのは、その中でもひととき格調高く、すぐれた識見に裏づけられていた重光外相の加盟演説である」とこの演説を回顧する。「杖を片手に痛々しく不自由な足を引きずりながら、世界の檜舞台としての国連本会議場の濃緑大理石の演壇に近づいて、重光氏が彼独特のやや沈痛で重苦しい口調で行った演説は、技術的にはどうひいきみに見ても、大したものではなかったと思う。それにこの大して長くもない演説の後半では、外相が疲れてきているのがわかって、気の毒でさえあった」という。それにもかかわらず、その内容には「以後の日本の国連外交をはかる尺度、座標軸といってよいほど、国際連盟脱退以来、二三年ぶりに国際社会に復帰した日本の決意と理念が、鮮やかに表現されていた」と述べる。しかし、その決意と理念とは、明石の言葉によれば、「国内的な理想がそのまま国際的理想につながっているのだという信念」のことであり、日本国憲法に埋め込まれた平和と人道を求める国際理念を守り、国連を支えていく決意のことであって、「東西の架け橋」としての自己認識に言及したことは、それほどインパクトを与えなかったようである。<sup>67)</sup>

また、神山晃令は、外交史料館に残された演説草案を丹念に読み込む中で、栗野鳳事務官の私案（1956年11月29日）にあった原子力の国際管理に関する記述に着目している。栗野私案中の「原子力国際管理及び軍縮の問題解

決のための手掛かりとして、国連が先づ核兵器実験の規制の問題を採上げることが有意義であるとする」という記述は、2015年12月7日第70回国連総会決議「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意のもとでの共同行動」にも通じるものがあると神山は言う。また、加瀬大使覚書でも、核廃絶迄の核実験の禁止に関するより具体的な記述が追加されていた。しかし、重光がニューヨーク入りする際に携行したと推測される最終案では、演説文と同様に核軍縮への強い期待を表明する文章へと変更されている。最終的には、すでにみたように、平和主義と人道主義への賛意という文脈で核廃絶に触れる表現にとどまった。こうした変遷を、栗野私案・加瀬大使覚書からの後退と理解することもできるが、むしろ、具体的に踏み込んだ提案を避け、核兵器や原子力の平和利用を含む軍縮政策が、日本国憲法の理念と整合的であるという点を強調した理念の側面を押し出したとも解釈できよう。<sup>68)</sup>

それに対し、渡邊昭夫は、幕末以来の日本の知的雰囲気、すなわち、「日本の外から促される近代化の流れの中に身を置いて、どうしたら日本人としてのアイデンティティを保てるかという思想的な課題」に苦悩してきた歴史の中で、この演説の意義をとらえなおす。渡邊は、幕末以降敗戦まで、「ある人はアジア主義に走り、ある人は日本主義の活路を求め、また、西すなわち欧米と、東すなわちアジアの架け橋になるのが日本の使命だと考える人もいた」日本の知的雰囲気の中で、外交官として成長してきた重光が、戦後日本外交のデビューといえる国連加盟の舞台で訴えたのが「東西の架け橋」であったことは「大変意味深長」であるというのである。<sup>69)</sup>

渡邊によれば、その後、現代——講演がなされた1995年時点までの——日本外交における「東西問題」には三つの種類、彼の言葉を用いれば座標軸があった。第一が、文明の相違としての東西軸、つまり、近代日本が導入してきた近代文明の輸入先としての西洋文明と遅れた地域としての東洋文明の相違という軸である。第二が東西冷戦下における東西軸、つまり、第一の軸における西洋文明の内部対立と考えられるものである。渡邊は、自由陣営が第

一世界を形成し、共産陣営が第二世界を形成すると分類する。第三が文明の衝突としての東西軸、すなわち、イスラム文明と西側の先進国の文明との相容れざる戦いとしての東西軸である。第一の東西軸が進んでいるか遅れているかの違いととらえられるのに対し、第三の軸は、相互に相容れず衝突するものととらえられる点で大きく異なっている。

こうした三つの軸を整理したうえで、渡邊は言う。「それでは、日本はこのような図式の中でどこに位置したのでしょうか。なにかんずく、戦後日本はどこに位置したのでしょうか。単純な答えは、第一世界に身を置くという選択をして、西側陣営に入るということであります。しかし、同時にアジアつまり東方、東と西という軸では日本は依然として東だという隠れたる東西軸がそこにはあったということになるかと思います。それが先ほど申し上げました重光外相の国連演説に現れることになるのです<sup>70)</sup>」。渡邊は、ここでの東洋的立場を、後進国としての意味と同時に、「強者の（注—しばしば力を伴う）支配に対する弱者の側の抗議」、すなわち、中小国による規範や理念からの異議申し立てとして理解している。確かに、日本には、アジアの代弁者であり、盟主であると自認する自画像を有していた。つまり、重光演説は、戦前の日本のアイデンティティが顔をのぞかせた瞬間だというのである<sup>71)</sup>。

すでに見てきたように、敗戦直後の重光が、日本は「アジア」の中に身を置いて戦後世界を生き延びてゆくべきだと考えていたこと、そして、その「アジア」とは、単なる地理的に定められた地政軸というよりも、長い帝国主義のくびきから解放されたアジア、世界に新しい規範や理念を与えることのできる地域としての理想的アジアであったことを思い起こせば、この渡邊の理解は重光がこの演説を行ったことの本質を鋭く衝いているといえる。

しかし、素直に重光演説を読みなおせば、戦後日本がアジアへの積極的な発展を目指す意思が前面に押し出されていることは否定できないだろう。むしろ、その文脈で（渡邊のいう第一）東西軸への言及がなされていると解釈するのが自然ではないだろうか。また、ここでのアジアが、果たしてどこ

を指すのかという問題も問い直す価値を有する。前述のように、昭和30年3月に重光がプレスクラブでの演説で初めて東西の架け橋としての日本に言及した際、そこでの「東」(アジア)とは、主として東南アジアであったことは既にふれた通りだが、他方で重光は中国には強い警戒心を持っていた。事実、プレスクラブでの演説の前月に重光は日米協会において次のように述べている。「強国としての中共の出現によって、アジアの情勢はさらに端倪すべからざるものとなつたが、ジュネーヴ会議以後、その隣接諸国に対する心理的影響は著しく増大した。毛沢東、周恩来両氏の唱道する所謂五原則なるものは、それ自体としてはまことに結構なものではあるけれども、今後、中共はその行動によつて外交がこの五原則に沿うものであることを実証するよう切に希望するものである<sup>72)</sup>」。これと同じ発想が国連での演説にもみられることは既にみた通りである。重光は中国主導でアジアに平和が確立することを警戒する「反共主義者<sup>73)</sup>」として、この演説を行ったとも解釈できよう。

つまり、国連の総会議場に立った重光は、「東西の架け橋」という概念で、中国の影響を警戒しつつ、東南アジアへの経済進出を果たそうとした。そして、それにより自由主義陣営主導でのアジア国際情勢の安定を図ろうとする意思を示した、と解釈することもできるのではないだろうか。

### ③重光演説の射程

このように解釈すると、国際連合加盟に見る重光の国家戦略は、冷戦構造を前提に、自由主義陣営の旗手として大国に伍する地位を目指そうとする吉田のそれと大差がないように見える。実際、この演説において「架け橋」という表現がとられている経緯に着目する前述の神山によれば、草案には「東西の架け橋」的な表現が散見されるものの、外務省案で一貫してそうした視点が貫かれているわけではない。はっきりしているのは、第二次案「我が国の国連加盟が承認された場合の国連総会本会議における外務大臣の演説要旨(案)」(1956年11月23日)、前述の最終案、そして加瀬大使覚書において、こ



の表現がなされていることである。他方で、重光自身の言葉としてこの表現が使われているものは、前述のプレスクラブの演説のほかは国連での演説本文以外なく、その表現にどれだけ重光の強い個性を感じることができるかは不明というほかない。<sup>75)</sup>

しかし、今回紹介した山溪偉人館にある「国連加盟に関するメモ」には、国連加盟演説において、「日本の責任」として「東西文化の融合」とともに「東西の架け橋」について言及したとの記述がある。特に、「架け橋」という用語だけではなく、「融合」という用語が使われていることは、この演説を考察する上での一つの発見といえる。

ところで、この二つの用語あるいは概念は、従来、同じような意味として使われてきた。前者は、特に日露戦争後から、大隈重信が主張した東西文明融合論あるいは調和論がよく知られている。この問題を先駆的に論じた松本三之介は、東西文明融合論の内容を以下のようにまとめている。「この主張によれば、現在東西両洋の文明は、それぞれ異質なものとして相対立している。しかしこの文明は本来融合すべきものであり、また融合しうるものである。そして両文明の融合調和こそが世界の平和、世界の文化を発達せしめるゆえんであり、同時に東洋に位しながら西洋文明の同化に成功した日本の使命でなければならない」<sup>76)</sup>。確かにこのような趣旨が重光の「架け橋」論の基調となっていることは確認できる。

しかし、両文明を「融合」することはどちらをどちらに融合することなのだろうか。それとも両者の均等のバランスが大事なのか。重光演説からだけではわからない。また、その両文明の「架け橋」となることは、それを「融合」することとは本来は別物であるはずだ。むしろ、両者のイメージには大きな相違があるといえる。例えば、両文明を「融合」すれば、融合された場所（国家）は「実体」となる。それは国際社会におけるある種のパワーとなることが想定されている。他方で、「架け橋」とは、そうした主体となることではない。架け橋とは、両文明交流の導管となることであり、仲介者とな

ることである。架け橋は本来的に一方通行ではなく、双方向的であるが、その結果、架け橋となったものは、国際社会における実体をもつパワーであるというより、両文明のはざまで橋渡しをする存在となり、その意味では、一つのパワーたることを断念することを意味するともいえるのではないだろうか。東西二元論的国際政治の視座と東西文明融合論と架け橋論との類似と相違は、興味深い論点である。<sup>77)</sup>

ともあれ、重光は、戦後日本について、どのような国のかたちを考えていたのだろうか。おそらく、戦後の重光は、最後の段階で、前述の「架け橋」的な日本イメージに、大きく傾いたというのが筆者の推測である。つまり、軍事力よりも経済力や理念を重視したソフトパワーを持つ国として、日本をイメージしていたと考えるのである。これには反論もあろう。例えば、周知のように、重光は再軍備論者であり、日米安保改定論者であった。また、熱烈な愛国者であり、日本の自主性の回復を欲して止まなかった。しかし、重光が、アメリカと肩を並べる軍事大国となる日本をイメージしたことはなかった。日米安保改定は、敗戦と占領で失われた日本外交の自主性を取り戻す手段ではあっても、彼は断固とした反共主義者であり、そのためにはアメリカとの提携は絶対的な外交の基軸であった。その意味で、日本は徹底した親米路線をとるべきであり、重光はしばしば親米保守の典型ともいわれた。しかし、それと同時に、重光は、日本がアジアの一員であり、そのアジアが20世紀後半の国際政治の重要な動向を左右するという確信を持っていた。日本はアジアの一員であるというアイデンティティは揺らいでいないのである。しかし、その日本は、アジアにおける先進国であり、アジアの中では突出した豊かさを持ち、同時に平和主義や人道主義、広い意味での自由主義陣営の理念を共有している国である。この間には、何の矛盾もなかったのである。少なくとも、親米保守はいわゆる典型的なリアリストであり、理念や規範には冷淡であると断定するのは間違っている。<sup>78)</sup>

こうした要素を整合的に理解すれば、重光は、日本が主権国家としての自

然な条件を回復することで、国際社会における最低限の主体性を取り戻し、そのうえでソフトパワーを背景とした国際社会における一定の影響力の発揮を求めたといえるのではないか。すなわち、「実力」よりも「影響力」を有する国となることを想定していたと推測できないだろうか。

こうしたロジックによる推論が正しければ、吉田が描いたような、冷戦構造に完全に対応し、自由主義陣営の旗手として欧米に伍する国となるという国のかたちとは異なり、重光はアジアの大国ではあるが、世界に覇権を唱える国と伍するというよりも、それらとアジアの低開発国との善意の仲介者となる日本の姿を思い描いていたと思われる。

これには、「国連加盟に関するメモ」にあるように、重光も「大国日本」としての自負心を持ち、そうした日本への期待があったことを誇らしげに記しているという反論が予想される。しかし、それは他者からの日本への期待に過ぎない。日本はあくまで謙虚に、東洋文明と西洋文明をつなぐ文明的な役割を果たすべきである。もし、この時の重光に大国というイメージがあるとしたら、それは理念の大国に他ならなかったのではないだろうか。それは、日本が、「欧米」未満「アジア」以上の中間国家的位置にいることと、何ら矛盾しなかったのである。

重光が「国際連盟加盟に関する講演記録」において、この演説が「将来の日本の行くべき道を相当練ったもの」と自画自賛したのは、こうした「国のかたち」への思い、本稿でいう日本の国家戦略をここに込めたからであった。以下に述べるように、こうした日本の国の形は、少なくとも1956年、57年ごろには外務省周辺で、一定の合意を得られていたように思われる。加盟翌年の外交青書が、日本外交の基軸として、「国連中心主義」「自由主義国との協調」及び「アジアの一員としての立場の堅持」のいわゆる外交三原則を出したとき、「国連中心主義」を第一原則として発表したのは、国連への加盟が、それまでの二項対立的な外交の地平を質的に拡大する大きな役割を負っていたからだったとも解釈可能なのである（後述）。日本の国連への期

待は、冷戦構造を背景にした軽武装・経済成長路線を推進する戦後日本の外交像と大きく重なりながらも、実力より影響力を、経済力と共に理念性を追求する外交路線の必然的な結果でもあったのである。

### 三 佐藤尚武：国際協調の本質と「ミドルパワー」としての日本

#### (一) 国際連盟における国際協調の精神

さて、1956年12月18日、前述のようにニューヨークの国際連合総会議場の議席に座った重光外務大臣であったが、その傍らには意外な人物が政府代表として並んでいた。戦前を代表する外交官の一人、佐藤尚武である。

佐藤は、日中戦争前、林銑十郎内閣の外相を務めたこと、また終戦時の駐ソ連大使として著名である。しかし、外交史上は、むしろ、外務省入省後、本省の課長・局長を経験しないまま、ヨーロッパを中心に国際会議の担当を歴任した国際会議の専門家として活躍した外交官として記憶されてよい。特に、1927年には国際連盟帝国代表部事務局長を務め、駐ベルギー大使時代には、満州事変から満州国建国に至る満州危機のただ中で、政府を代表して中国をはじめとする中小国の激しい批判の矢面に立ち、国際連盟で日本を弁護する役回りを務めた。1933年2月、松岡洋右を代表とする全権団が、リットン調査団の報告書を採択する事を肯ぜず、会場を立ち去った際には、その傍らにいた人物でもあった。彼をジュネーブ派、あるいは連盟派と呼ぶことは以上の意味で的確であるといえる。<sup>79)</sup>

こうした経歴を有する佐藤にとって、ジュネーブに本部を持つ国際連盟からの日本の脱退は、日本外交史上、最も悲しむべき事態であった。事実、戦後の佐藤は、日本の国際連合加盟に掛ける思いを強く抱き続けたが、他方で、その思いはしばしば国際連盟における日本外交の失敗の経験と重ね合わされていた。

その心情を理解するためには、回顧録において印象的に語っている二つの点に触れておかねばならない。<sup>80)</sup>一つは、戦前の日本における国際連盟への無

理解である。1920年代後半のある時、佐藤は外務省の局課長会議に出て、帰朝報告をしたことがあったという。佐藤は、連盟内において、日本は強固な基盤を作らねばならないが、そのためには「連盟のため、つまり国際平和の為、じゅうぶんな貢献をしなければならぬ。同時に、日本の力量を世界公衆の前に、明からさまに知らさねばならぬ」と力説した。しかし、そもそも、なぜ日本は連盟内の支持基盤を確立する必要があるのか。「それは日本の、対支問題にかんする必要からくることである」と佐藤は言う。佐藤は次のように外務省員に語った。

「近年、支那は連盟内においてだんだん羽根を伸ばしてきた。毎年の総会に支那から送られる代表者は、なかなか優秀である。（中略）いままでは、これら支那の人たちは、アメリカのいないところで日本と争っても、とうていものにならないことを知っていた。しかしこのようにして、国際連盟において、彼らが逐次、成功するとしたならば、連盟54か国のうち5、6を除いてはみな小国で、すなわち支那の同情者である。大勢はすでに、彼らに有利に展開している。しかしてここに、彼ら自身の成功によってりっぱな地盤が出来上がる日がきたならば、必ずしもアメリカの存在を必要とせず、極東問題をも連盟の舞台において、解決せんと考える日が遅かれ早かれ来るのである。（中略）そういう日のくるのを予想して、そしてわれわれは連盟内において真っ黒になって働いているのである」<sup>81)</sup>

すると、「国際関係に直接触れている霞が関の責任者たちが、あたかも初めて聞いた話であるかの如く、目をみはり、そういう考え方で貴下方は働いていたのか、という嘆声さえも発した者のあったくらい」だった。それほど、国際連盟の意義は「肝心の外務省にさえも、知られていなかったし、また重きを置かれてはいなかった」のである。いわんや日本の社会が遠い連盟に関心を持つなどということは望んでも得られなかった。<sup>82)</sup>佐藤が語る当時の

日本と国際連盟との心理的距離は、驚くほど遠かったのである。

さらに重要な第二の点は、佐藤にとっての国際連盟とは、国家間対立を調和し緩和する場であったということである。考えてみれば、それは国際機関の当たり前の姿のように思われるが、この点における佐藤の記述は実に印象深い。

佐藤が感慨深く語るのは、1926年9月の連盟総会の光景である。「およそ7、8年にわたる連盟生活の中で、この時ほど強い感銘を受けた演説を聞いたことがない」と佐藤がいうのは、同年春にロカルノ条約が締結され、独仏が和解したのを受け、遂にドイツが連盟加盟を実現した際のフランスのブリアン<sup>83)</sup>の演説のことであった。佐藤は言う。

「議長（注一クロアチア国王ニンチッチ）は開会を宣し、その招きに応じドイツ代表団はライヒ・カンツレール・ストレーゼマンを先頭に静かに入場、設けの席に着いた。これこそまさに歴史的光景と言わねばならぬ。（中略）この時議長ニンチッチは連盟加盟国の世界的普遍性と、世界平和確保の見地から、ドイツの加盟を歓迎する旨を述べ、ドイツ代表の登壇を促した。壇上のストレーゼマンにたいしても、一斉に割るるばかりの拍手が起こり、しばしがほど鳴りもやまない有様であった。ことに珍しく感じられたのは、遠い席に座っていた代表たちが多勢演壇の下に詰めかけてきたことである。（中略）（ドイツを代表したストレーゼマンの演説は）きわめて高い調子で、ワイマール憲法下、新生ドイツの面目を躍如たらしめるものがあつた」<sup>83)</sup>。

次いで演壇にのぼったのがフランスのブリアンである。ブリアンは、開口一番、「この演壇より、フランスもまたドイツの連盟加入を歓迎する者であり、世界平和のために、誠意をもってドイツとの協調を誓う」と述べ、続いて「わずか数年前まで、互いに戦場において血を流し合った国民同士が、いまここに一堂に相会し、世界平和のために協調を誓わんとするこの光景を、

国際連盟の否認論者たちは何と見るであろう。今日以後、世界各国は新しい希望に燃え、多くの母親はもはや恐怖に脅える心配なしに、子供らを育てることができるであろう」と断言した。そして、国際連盟の精神を次のように謳ったのである。

「われわれは、しばしば自国の世論に支配され、国民の要求を貫徹すべくジュネーブに来るのであるが、このような闘争精神では紛争は解決されない。われわれは、しばしば解決の余地を見いだしかねて絶望に陥ることもあったが、ジュネーブの空気には一種不可思議な神秘的なものがある。紛争の相手方と相対して議席につくとき、そこに別個の協調的精神が生まれ、われわれを解決に導いてくれるのである」<sup>84)</sup>

佐藤は「この演説を聞いて、連盟では、ほんの駆け出しに過ぎなかったわが輩も、感極まって言うところを知らず、そのときばかりは、まさに平和の白いハトが高らかに羽ばたきして目の前を飛んでいくかのごとく、また、身近なその平和の使いを両手でかかえることができるかの如く、思わずにはいらなかったのである。ブリアンが演説を終わったときは、満場興奮の極に達していた」<sup>85)</sup>と言う。

もっとも、こうして感慨に浸る佐藤を、国際協調を夢物語のように語る理想主義者と考えるのは間違っている。国際連盟の持つ調整力について、佐藤は別のところでは次のように語っている。

「国際連盟内の空気については（中略）純然たる国際機関であるから、そのなかでの仕事ぶりも当然、国際的であるかのように想像されるのであるが、事実は甚だしく相違しているのに、むしろ一驚させられるほどであった。事務総長ドラモンドも、かつて（日本の）杉村（陽太郎）次長に話したということであるが、各国の主張はじゅうぶん、これを連盟に反映させるの

が至当であるという説を持っていたらしい。各国が寄り集まってすぐ協調してしまうというのではなくて、その反対に、各国さまさまの色彩が極めて濃厚に底に流されるのであって、われわれも、初めの間は、あまりにも国家的色彩の強いのに驚かされたほどである<sup>86)</sup>」。

では、そうした国益の衝突が繰り返される場で国際的な協調がなぜ成立するのか。それは、各国代表に「おのおの自分の主張をできるだけ擁護するに務める反面、また国際的の見地から、これを緩和して協調するという考え方も、もちろん持ち合わせていた」からである。佐藤によれば、国際機関はこうして「非常に国家的であると同時に、また国際的職分も勤めている<sup>87)</sup>」。佐藤は、こうした経験から、国際協調とは自国の利害の必死の説得と、国際協調の精神への深い理解に基づく最終的な妥協との繰り返しだと理解したのである。

## (二) 帝国外交の過誤と教訓

日本における国際理解の無残な現状と、主張と妥協とが繰り返されることで形成されるヨーロッパ的といってよい国際協調の精神を体現する佐藤が、日本の国際連盟脱退を非難する理由は比較的見易い。

第一に、満州事変の勃発に際して、日本は自国の国家的利害を国際連盟に説得することに失敗した。この説得の役目の一旦を担ったのが、前述の通り佐藤だったのだが、その懸命の努力ぶりは回顧録にも詳しい。しかし、日本はついに議案が総会に移ることを阻止できなかった。1932年1月から3月までに佐藤が受けた苦難は、「今思い出しても冷汗背を潤す思いである」と佐藤は回顧する。総会は54か国、しかもそのうち「50か国は小国で、そして支那に対する同情者」だった。しかも中国からは、佐藤が引け目を感じるほどの英語の達人が代表として送り込まれ、必死の主張を試みた。総会への付託は、日本の説得の失敗の象徴である以上に、中国の説得の成功の象徴であっ



<sup>88)</sup>  
た。

第二に、日本は国際社会における妥協においても失敗した。正確に言えば、日本は妥協の精神を失っていたのである。政府を代表していた佐藤は、明らかに日本はリットン調査団の勧告に従うべきだと考えていた。しかし、そうした妥協の余地を失わせたのは、満州国建国とその承認であつた。<sup>89)</sup>佐藤はこの段階ですでに連盟脱退を予期していた。佐藤はこう考えていた。「私個人としては、日本の将来のためを計るに、日本はかなりの無理を忍んでも、この際、連盟との正面衝突を避け、連盟に踏みとどまることを考えねばならぬ。連盟を脱退して、世界に孤立するということは日本の利益ではないと確信しておたのである。しかし、そのためには、日本は満州国の承認にまで進んでしまったのでは、とうてい連盟との衝突を避けることはできない。連盟にも立場がある。承認をあえてした日本と妥協する余地はもはやわずかばかりも残されていないことになるのは自明のことである」。断乎として自国本位の主張を行つたあとには必ず妥協を模索すべきとする佐藤流の国際協調論からすれば、満州国の一方的な承認は、日本政府や国民の国際性の欠如を示す最大の事例だったのである。<sup>90)</sup>

さらに、戦後直後に母校の雑誌に小さな随想を寄せた佐藤が、以下のよう  
に国際連盟の失敗を論じていることも重要である。「ヴェルサイユ条約と共に誕生した国際連盟はあれ程までに全世界の平和維持活動機関として囑望された、世界的機構であつたのに拘らず、何故その使命を完遂することができなかつたのであるか」。佐藤は自答する。「国際連盟没落の歴史を辿つて見れば、そこには種々の原因があつたことが窺はれる。米ソ両国のやうな大国が最初から加入していなかつたと云ふ事実も、其大きな原因の一つである。又ヴェルサイユ条約以後の欧州では、英仏両国間の関係が兎角円滑を欠いて、両国互に嫉視し、不満を抱き合つていたと云ふのが実状で、欧州の牛耳を握つてゐた二大国の関係がこのやうでは、到底国際連盟の基礎を鞏固ならしめる上に役立ち得なかつたのは当然である。其他当時の国際連盟は全世界の民

衆から十分支持されて居なかつた。つまり、世界大衆の中に、深く根を張つてゐなかつたと云ふことも非難の一として挙げられてゐる<sup>91)</sup>」。

しかし、佐藤が「もつと、根本的に連盟を弱体ならしめた原因」として考えるのは「国際連盟の参加国各自が、連盟を護り立てて行かうとする上に充分の熱意と覚悟を持つてゐなかつたと云ふこと」であつた。国際連合と比較して「国際軍をもたなかつた」点が指摘されるが、「参加国が真面目に規約の義務を完遂したならば、仮令規約を侵犯する者が出た場合でも、強力な国際輿論を動員することは勿論出来たであつたらうし、又實力を以て之を押え、反省せしむることも不可能ではなかつたと思われる、しかし、満州事變、エチオピア問題の場合には、そこ迄の發展を見るに至らなかつた」のである<sup>92)</sup>。

つまり、「国際連盟の主たる加盟国に、連盟規約を護り通す丈けの決意が欠けて居たことが、連盟崩壊の主たる原因」であるというのだが、「同じことが今次の国際連合についても云はれなくてはならない」と佐藤は言う。なぜなら、「機構其物は機械と同様で、全体としても、又各部分としても、極めて精巧なものであり得るが、併し機械だけでは動かないのであつて、原動力たる石炭があつて初めて、機械が全能力を発揮し得るのである。加盟国の熱意と覚悟は即ち国際連合に取つては、機械全体を動かす原動力である。この原動力があつて初めて国際連合は其興へられたる使命を果たし得るのである<sup>93)</sup>」。

この見方は、「四」で論じるように、国際連合の機構に対する戦後初期のやや高すぎる評価への佐藤なりの懐疑という意味を有している。だが、ここでは、そうした会議がすぐさま、国際連合に加入しようとする日本の決意への問いに代わっていることに注目したい。戦前の日本は、連盟規約をどれだけ守ろうとしていたのか。戦後直後から、国際連合の啓蒙活動を主体的に進めてきた佐藤は、こうした帝国日本の過誤と教訓を原動力としていた。国際連盟は得にならない。そうした損得勘定への強い批判を佐藤は持っていたの

である。

1947年に、国際連盟協会が発展的に改称された際、佐藤はその会長に就任している。また、同年4月に参議院議員となった佐藤は、政治家としても国連支持の論調を積極的に展開する。佐藤は、これ以外にも、しばしば国際連合に関する啓蒙的な記事を著しているが、佐藤が、日本における深い国連理解、国際協調精神の理解、国連憲章の遵守に対する覚悟を繰り返し問いただしているのも、以上の帝国外交の過誤と教訓が理由だったのである。

### （三）国際連合加盟と佐藤

日本の国連加盟の瞬間、佐藤が重光らと共にニューヨークに降り立ったのは、そうした経歴から言えば当然であった。

しかし、それは佐藤が単純に政府寄り——吉田の冷戦対応型思考や重光の親米反共路線など——の見解を持っていたことを意味しない<sup>94)</sup>。佐藤はどのような国連理解、日本の他国連外交論を展開していたであろうか。

#### ①主権平等の国際秩序観

一つの特徴は、佐藤の徹底した主権平等の原則に立つ国際秩序観である。それは、佐藤が日本の国連加盟が実現した総会における感動を語った、国際連合協会主催の国連加盟記念大会の講演記録（1957年3月）にある。佐藤は「総会は、きわめて温かい雰囲気におおわれて、満場の拍手のうちに日本代表部が迎えられましたことは、まことに忘れることのできない歴史的光景でございました。それに対して重光外務大臣の答弁は、実に、そういつては失礼ではありますが、立派な出来でありまして、満場の喝采を博したのであります」と語るが、佐藤がより印象深く記すのは、その翌日の光景であった。佐藤の回想を続ける。

「翌19日の午前、重光外相初め、日本代表団参加の下に、国連事務総長ダ

グ・ハマーショルド氏の司会をもちまして、日本の国旗掲揚が行われました。この日は実によく晴れた、なんと申しますか、ニューヨーク晴れとでも申すような日でございました。河風の寒い朝でありましたが、戦後国際連合が創設されてから十一年目に初めて仰ぐ日本の旗でございました。国連が、日本を加えて八十か国の団体となったのでございますが、アルファベット順に、ずらりと立てられております八十もの各国の国旗の中で、ちょうどその中ごろにあたりまするその場所に、うららかに翻りまする日の丸を仰ぎ見ました間隙は、到底つたない言葉ではあらわすことのできない感じでございました。(中略) この日本の旗は、他の七十九本のそれぞれの国の旗と同列に、そして高くもなく、また低くもなく、まったく同等の地位に雄々しく翻っているのです。まさにこれが国連に加盟した日本の地位をそのまま象徴するものであるということを、強く私は感じたのでございます。(下線部、筆者)<sup>90)</sup>」

日本の自画像を、大国でもなく小国でもない、他国と比べて高くもなく低くもない地位にある真ん中の国としてイメージしている佐藤が、明確に、日本を普通の国として描いているのが印象的な記述である。それは、吉田とは異なり、重光よりもさらに各国の平等観を背景にした日本のイメージに他ならない。

なぜ、佐藤は日本をこのようなイメージで描き出すことができたのか。それは、一つには、やはり、国際連盟を主権平等の原則と自主と協調の複雑に織り成す世界として理解した、国際連盟派外交官佐藤の個性の反映であったのだろう。戦後の佐藤の対外政策を一瞥すると、彼が一定の防衛力を整備することや、日本が自由主義陣営の一員として独立することを——いわゆる単独講和での独立を——容認していることが確認できるし、また、戦前の日本が国際連盟における輿論=多数を振り切って国際連盟を脱退したことを、国際輿論に対する反抗であり、「民主主義の原則」に悖る行為であったとも考

える、いわゆる穏健保守の典型的立場が現れている。<sup>97)</sup>しかし、主権平等の原則の下に国際社会を描き出す前述のような対外認識が、しばしば「アジアの大国」として描かれがちな日本の自画像とは異なる独特の自画像を佐藤の塗に描かせた。それと、穏健保守の政策論は何ら矛盾することがなかったのである。

## ②国際協調・歴史の教訓・対国連「架け橋外交」論

佐藤の描く対国連外交論をみると、そこにも主権平等の原則に基づく国際協調主義的な解釈が随所にみられるのが印象的である。

佐藤は、まず、国際連合の中の勢力図に目を向ける。すなわち、佐藤は、国際連合を、西ヨーロッパブロック16か国、英国ブロック4か国、ソヴィエトブロック9か国、中南米ブロック20か国、アジア・アフリカブロック28か国<sup>98)</sup>の5ブロックに分けている。

佐藤によれば、その中で国連をリードしているのはアメリカである。しかし、アメリカがリーダーシップをとれるのは、「米国が、国連憲章を忠実に守り、憲章の原則に従って、世界平和維持の大目的に向かって邁進している」からである。言い換えれば、アメリカがリーダーシップをとれるのは、アメリカが国際連合に体现される国際社会の規範を順守しているからであり、国力が大きいからではないとされる。<sup>99)</sup>

他方で、佐藤は国際連合における多数の行く方に関心を寄せる。戦後国連ができた最初のころは、その構成国も五十一か国に過ぎなかった」が、その中で「南米ブロックは二十か国」を占め、最大勢力であった。しかし、「今回、日本の加盟を併せて国連は六十か国から一足飛びに八十か国もの大世帯となつた」ため、中南米ブロックは4分の1を占めるにすぎなくなった。しかし、逆にアジア・アフリカブロックは最大勢力となったのである。

しかも、これらの国は第二世界大戦後に独立した国々であり、「従つて植民地主義に対する反抗は、われわれの想像以上のものがある」。そして、彼

らの多くは「日ソのいずれにも（注—米ソの誤記である）加担することを避けている」いわゆる「中立主義の国」である。この28か国の切り崩しを策しているのが、アメリカを向こうに回したソヴィエトブロックに他ならない。佐藤は、「国連は、まさに米ソの対立の場と申して誤りでな<sup>100)</sup>」い状態であると結論する。

以上のような国連の内部力学理解の上で、日本はどのように振舞うべきなのか。実は、ここでも論じられるのが、「架け橋」論であるが、佐藤はここで彼独特の議論を次のように展開する。

まず、日本は「その地理的地位から言いましても、当然、いま申し上げました、アジア・アフリカ・ブロックに属すべき国柄」である。また、「経済的見地から申しましても、将来、東南アジア地方、並びに中東、アフリカ地方とは特に経済関係を送信させなければならぬ日本」である。こうして、日本を東側に位置付けながら、佐藤は「単に自分ばかりが利益を得る、日本ばかりが栄えるというのではなくして、それらの国々の利益も図り、その繁栄をもたらしように、日本も協力し努力するということではなければならないことは当然」であるとした。そして、「これらの国々が平和に、そうして繁栄するということ」が、すなわち「日本との通商を拡大するゆえんである」ことを忘れてはならないというのである。言い換えれば、アジア・アフリカ・ブロックの平和と繁栄こそが、日本の利益であるというのである。

しかし、「これと同時に日本はまた、西ヨーロッパ諸国との従前からの友好関係を持つて」いる。そして、「これらの西欧諸国に対しまして、ややもすれば反抗的態度をとろうとする、ただ今のアラブ諸国とも、友好関係を持続するように努力をいたさなければならない」。そこに「日本外交の微妙な、難しいところがある」。

だが、日本には一つの優位点がある。それは日本の歴史的経験に他ならない。佐藤は、戦前の日本は「海外地域に進出し、大いに氣勢を伸長した時代」もあったが、「極端な国家主義的な考え方に災いされまして、そのあと

に一敗地にまみれ」、辛い経験をなめさせられた。「二千六百年という古い歴史を背中に背負い、そうしてその上に近代国家を建設した日本」は、「ある場合には辛い、ある場合には抜けきることの困難ないろいろな経験を積んできた」のである。「一度は経歴を積んできたわが国といたしまして、他の新興国にくらべますならば、これは年代の上から申しましてもちよっと比較にならぬほどわが日本は、成人の域に達している」であり、その点で「新興諸国、アジア・アフリカ等におきましても、われわれをかなりの程度重く見てくれておる」と佐藤は言う。こうした自画像の上で佐藤は、日本は以下のように振舞うべきだと主張する。

「日本は、この与えられた立場に立って、あくまで謙虚な態度をもって彼らにのぞみ、アジア・アフリカ・ブロックの進路を極端なる方向に走らせないように、導いていくように、一層の力を貸すべく努力をし、もつて世界平和の維持に協力する。そういうことでなければならぬと確信いたします。これが新たに国連に加盟いたしました日本の行く道であります。これはわれわれの大きな抱負でなければならないと信ずるのであります」<sup>101)</sup>

こうしてみると、佐藤が、重光演説が述べる論点を比較的忠実になぞっていることが見て取れる一方、重光演説にはない論点と、重光演説にのみ存在する論点の両方があることが明らかである。すなわち、前者に関しては、日本が「東側」の射程に入れる国として明確に中東とアフリカの諸国を想定している点であり、また「西側」を西欧諸国に限定している点である。後者に関しては、佐藤には中華人民共和国への警戒心があまりなく、さらにはアメリカに対する強い親近感がなかった点を指摘できよう。

こうした相違は、ヨーロッパ勤務の長い佐藤が、日本外交の射程を中東やアフリカへとより幅広い視野で考えることに長けていたと同時に、彼らとの提携が国際連合における多数の動向に沿うという佐藤の秩序観から生まれた

といえるだろう。それゆえ、佐藤は、国際連合にも波及している「冷戦」の視座からは比較的自由であり、西ヨーロッパ諸国とアジア・アフリカ・中東諸国との調和の仲介者として日本の役割をより正面からとらえることができた。そして、そうした仲介者としてのパワーとは、日本の近代化の歴史、すなわち、1930年代の失敗の歴史を含む、試行錯誤を繰り返してきた先進国としての経験だということもできた。佐藤の国家戦略は、日本が西欧との長い関係の中で培ってきた経験と教訓を新興国に伝えることで、その近代化を円滑に進める手助けをすることを意味した。それによって戦後日本が国際社会で生きてゆく道は切り開かれるとする佐藤の「架け橋」論は、重光のそれよりも、さらに強く理念性を意識した国家戦略だったといえよう。

### ③「多面的外交思考」の復活と「架け橋外交」論の広がり

ところで、この時総会に居合わせた一人に、重光演説に結実する草案を書いた外務省事務官の栗野鳳がいた。「一人の陰武者として仕事をしてきた」栗野であったが、記念すべき日本の国際連合加盟の日も、そうした事務員の一人として日本の国連加盟の最後の瞬間を目撃したのである。「十二月十八日の総会本会議の時の私の感傷はいささか特異なものがあった」という栗野によれば、「安保理事会で加盟勧告が採択されると、その直後、アジア、アフリカグループの連絡員が我々のところに来て、同グループは全員共同で日本加盟承認決議案を総会に出そうと思っている旨を告げた。勿論、我々の方も異存はない。しかし、同時に、他の地域の諸国にも、提案国になろうという希望があることは知っていたし、各地域を代表する国々がなるべく多く共同提案国になつて呉れることを我々も希望していたので、その旨を連絡員に話すと、それでは、この話をイランの代表に伝えようと云つて、急いで立去って行った。こうして、我々の予想以上に多くの諸国が、われもわれもと共同提案国に加わり、十八日朝に口頭で申し込んだ二国を含め、合計五十一か国の共同提案国となったのである。そうすると、総会での歓迎演説も、最



初は総会議長だけが行う予定であつたのが、各地域を代表する意味で、副議長も行うこととなり八名の副議長が交々登壇して、いずれも熱意のこもつた歓迎の辞を述べたのである」<sup>102)</sup>と回想する。重光や佐藤が、国連における日本への期待が強かったというのは決して誇張ではなかったようである。

しかし、それに続く栗野の回想は、重光や佐藤とは異なるトーンを有していた。回想は以下のように続く。「右の経緯と段取りを予め知つていた私は、十八日の加盟承認の瞬間にも、嬉しい、という持気<sup>マツキ</sup>と同時に、こんなに大歓迎をされ、こんなに大きな期待を持たれて加盟した日本としては、『これから、国連に対して、全世界に向つて、いつたい如何に報いたら良いのだろうか』という考察に、頭も胸も一杯であつた」<sup>103)</sup>。栗野が遜っているわけではない。栗野は以下のようにも言っている。

「…愈々わが国の加盟が実現した直後、折しも、アイゼンハウアー米大統領との懇談を終つたネール・インド首相が国連にも姿を現わした。インドに限らず、主要な各国指導者は、いずれも、自国の利益追求と世界全体の平和維持や、福祉向上のための活動とを適当に調整しつつ、グローバル（全世界的）な外交を行つている。それこそ、歴史を創る活動に参画しているのである。それを思いつつ、他方自らの周囲を振りかへつて見れば、果たしてこれで良いのだろうか、というのが、当時現地に居合わせた若手書記官達のいつわらぬ感想であつたし、また、この点では、これ程強い自戒の精神はないという思う程の生きた教材を我々も目の前に見せつけられたのであつた」<sup>104)</sup>

見ようによっては、これはかなり痛烈な日本外交批判である。日本は、国際社会から実際に受けている、かくも大きな期待に答えられないのではないのか。そんな能力も気概も、日本にはないのではないか。これは、若い世代の事務官の旧世代に対する精いっぱい<sup>105)</sup>の反抗の表現というべきであろう。

しかし、こうした自戒は新しい外交への期待と決意の裏返しでもあつた。

栗野も属していた外務省国際協力局は、国連加盟後の「新しい外交」の性格と必要に関して、次のように述べている。

第一に、「新しい外交」とは「会議外交」のことだが、会議外交は議場内の外交ではない。むしろ、それは議場外の活動に支えられるのである。「国連総会その他および国際会議を中心とする外交は一般に会議外交と呼ばれるがこの呼称は別として、会議場で行われる議事のみに注意を奪われ、その背後で動いているものを忘れてはならない」。特に有用なのは、議場外で行われるロビー活動と常時各国代表がニューヨークに常駐していることから「短時日のうちに多角的な外交工作を行うことができる」ことの二点である。これが議場内の票の行方を左右するのである。<sup>105)</sup>

第二に、なぜこうした議場内外の工作が必要なのか。それは、そうすることで日本の国際社会での発言力を高めることができるからである。こうした工作の目的を言い換えれば、それは、国連における日本の一票を「単なる一以上の効果を収めることができる」ようにすることである。そのためには「国連内の各種グループの力の組み合わせと各種問題の関連を利用して、投票権を有利に活用する」工夫が必要である。そして、ここにこそ「戦後見られなかった外交の舞台」があるという。

しかし、その「戦後見られなかった外交」とは、こうした裏面工作以上の、外交の性格変化に関わるより本質的な意味を持っていた。それは、二国間関係を多国間関係の中で処理するという変化の事である。「二国間の問題を多数国間の問題に発展せしめ、わが国の主張を国際的に支持してもらうこともできれば、わ（が）国と関係のない問題についても、その解決の努力することによつて、関係国間の友情を獲得することもできる。もとより、わが国として、二国間のみで解決することを適当とする問題もあろうが、全般的に見れば、多数国の間、ないしは国際社会に広く国際化した方がわが方に有利な問題の方が多いため、国連はわが外交にとつてきわめて好都合な外交の舞台であるといえることができる」。<sup>106)</sup>

しかも、そうした戦略は、日本の対東南アジア外交にも不可欠の戦略であった。というのは「国家間の協力（とくに経済協力）は、東南アジアの諸国等がその過去の経験にかんがみ、二国相互的（バイラテラル）なものに対し極めて警戒的であり、国連及びその専門機関を通ずる多边的（マルティラテラル）協力関係を切望している傾向にある」ことが顕著だからである。それは、「あたかも政治関係において古い「同盟」形式が集団安全保障に移行しつつある如く、経済協力関係も多边的集団態度をとることが歓迎せられつつあり、国連およびその専門機関は、これ（に）対応する国際行政機関として、年月と共に急速に成長しつつある」状況を呈したことと呼応するような傾向である。<sup>107)</sup>

いわば、バイの関係とマルチの関係を対立的にとらえず、バイの関係をマルチに埋め込む「多边的思考」とでもいうべき思考がここにある。その思考は、次のように、ある種の「架け橋外交」を展開することをいとわない。

「（こうした外交を展開すると）各グループの主張の間で、わが国が板挟みに陥りはしないかということを危惧するむきもあるが、自らの意思や考え方を明示せずに隅の方に小さくなっているような態度であれば板挟みに陥り、軽蔑されたりもしようが、問題解決のために公正妥当な努力を尽くすならば、その努力は必ず正しく評価され、結局、日本の国際的地位の向上にも資するところがある」<sup>108)</sup>

彼ら新世代の国連派とでもいうべき外交官のまなざしは、こうして、日本の外交的地平の地域的拡大だけでなく、質的拡大にも向かっていた。それも、日本の「実力」を他の国との比較において充実するというよりも、「影響力」の拡大を目指す理念型外交への転換としてイメージする国家戦略だったのである。

## ④重光死去と「架け橋外交」の実践者たち

そうであれば、彼らの批判が、1950年代後半、保守合同直後に旧態依然としたアジアの盟主的な国家観・国際秩序観を持ち、利害や権力の配分を目指して派閥に分かれ、権力闘争に明け暮れていた感のある国内政治に向けられたとしても不思議ではない。

その意味で興味深いのは、日本の国連加盟のためのこうした工作に関わってきた栗野がこう書いていることである。「加盟工作に関して、当初からいささか心配した点があつた。一昨年（注一1955年）は、わが国の加盟問題が、国際間のフットボールの如く扱われたきらいがあつたが、昨年は、それが国内政争のフットボールにされないよう、心ある関係者が、ひそかに苦心したところで、わが国の加盟に関する安保理事会のニュースを新聞やラジオで見聞された方々が、そこに所謂二元外交の影響を感知されなかつたとすれば、それは関係者の苦心が実を結んだことを物語るものといいうるのである<sup>109)</sup>」。「二」で述べたように、国際連合加盟の成功と失敗が、重光の進退に関わってくるという加瀬の懸念も杞憂ではなかったようである。

こうした懸念の中、「架け橋外交」論を国際社会で謳いあげた重光は、1957年1月26日に、狭心症で世を去った。国連での演説の翌月の事であった。

重光は、「国内政争のフットボール」に、結局勝利を収めることができなかった。戦後に改進黨総裁となった際に重光を助け、その後も一貫して重光のよき理解者であった松村謙三は、次のように回想する。「鳩山（一郎）内閣の出現とともに、副総理として重光氏は外務大臣として迎えられ、鳩山内閣に対する国民の信望は、まことに人心を新たにするという意味で、非常な歓迎を受けた。その鳩山内閣に次いで、石橋湛山内閣が出現したが、石橋首相の使節として、私が竹山祐太郎君などを帯同し、東南アジアを回ることになった。その出発の際に、重光氏は羽田の飛行場までみえられ、壮行の万歳三唱の音頭をとってくれたが、それが最後の別れになろうなどとは、思いもかけなかった<sup>110)</sup>」。松村が重光死去の一報を得たのはイランの日本大使館での

ことだった。「外地にあって知己の死を聞く気持ちは実にいいようもなく、生前の交誼を思うて、堪えがたい哀悼の念にうたれた」と松村はいう。重光との最後が、やがて岸時代の東南アジア外交の本格的展開を告げる松村の東南アジア視察の旅路に赴いた時であったというのは、奇妙な歴史の偶然であった。<sup>111)</sup>

重光の秘書を長く務めた加瀬俊一は、重光の娘の華子から一報を得、重光が狭心症で急逝したことをニューヨークで知った。重光総理の誕生を夢見て、重光を支え続けた加瀬は、「人生朝霧ただ限りなく侘しい」と日記に記した。そして「夜半にベッドに入つたが眠れず。うとうとしたと思つたら曉方になつており悲愁胸を衝くままについに声をあげて泣いてしまった」。加瀬はしみじみと語る。「よい先輩を失つたものである。然ししげと自分との関係は廿年間一糸乱れず互いに誠意を尽くした美しいものだった。それがせめてもの慰めである」。<sup>112)</sup>

佐藤も重光の死に触れている。「重光外相は、（注一）国連での演説を終えた）その後二つ三つの用事を済まして帰国されたのでありますが、突然急逝されまして、国連に大きな衝動（衝撃力）を与えまして、この総会の議長が懇篤なる弔辞を述べられ、そうして、議長の発議によつて全員起立、しほの間黙祷を捧げたのであります。私、その席に列しておりまして、壇場の上つて感謝の意を述べましたが、誠に感銘の深い議場の光景でございました」。加盟を果たしたばかりの日本の代表の死去に際し、異例といつてよい黙祷がささげられた後、佐藤が読み上げた答辞を書いたのは、実は加瀬であった。<sup>113)</sup>

では、重光死去によって、「架け橋」論のその後はどうなったのだろうか。一般には、戦後日本外交は、結局のところ、「東西の架け橋」と言いながら、自由国家群の一員としての立場を重視する立場に収斂していくというのが戦後外交史の通説となっている。

しかし、少なくとも、外務省内では、国際協力局以外でも「架け橋外交」

論が具体的に議論されていたことが確認できる。例えば、アジア局第二課は、重光死去の直前、岡田晃の指示で「我国の対AA外交の基本的考え方（案）」（1957年1月18日）を作成した。そこでは、AA諸国が共産主義に走らず、日本と友好関係にあることが、「日本と自由主義陣営のナショナルインタレストに合致」すると同時に、そうしたアジア情勢の形成こそが「現段階における我国外交の当面の要諦」であるとされた。日本は何か具体的な施策ではなく、アジアの安定を現実化する主体であれというのである。こうした日本の対AAグループ（特にアジア諸国）への方針と「西欧諸国の具体的施策と矛盾を来すこともありうるが、これは永い眼でみて相互に調整（我国のナショナルインタレストに反しない限り積極的に彼らのアスピレーションを代弁しつつ）していくべきであらう。それが日本の架け橋という意味での外交の一目標でなければならない」とされた。<sup>114)</sup>

また、前述の松村は、その後日中国交樹立前の日中関係に尽力したことが知られているが、1964年5月、日経新聞のインタビューに答えて次のように語っている。

「私は日中問題だけの専門家ではない。日本の政治家だ。すべてはその立場から割り出されている。日本は独立国だ。台湾派、中共派、ソ連派などと日本の国内で派を作ることは恥ずかしいことだ。私はそんな立場でやっているわけではない。アジアと自由陣営の架け橋となることこそ日本外交の使命である。日中関係正常化の努力はその一環だ」<sup>115)</sup>

しばしば親中派とされる松村の日中関係への取り組み方の根底に「架け橋外交」論が下地としてあったことは興味深い事実である。さらに、アジア局は、明らかにAA諸国側の視点に立った外交展開を想定していたが、それは、松村が「日本はアジアの民族であり、自由国家群の一員だ。そのために忠実に職務を尽くすとは何か。アジア人の気持ちに基づく政策を米国に遠慮

なくやらせることだ」という考えとも通じている。<sup>16)</sup>

「架け橋外交」論は、戦後外交史に意外な広がりを持っていたようである。そうした結果に至るプロセスを今一度読み直すことは必要であろう。今後の課題としたい。

なお、佐藤は、1971年12月18日に、89才で世を去った。その日は、奇しくも日本の国際連合加盟の15周年目のその日に当たっていた。戦前・戦後を生きぬき、日本の国際協調精神の普及と実践にささげた佐藤のために、記録しておきたい。

（以下、第30巻1号掲載予定）

---

65) 引用は、外務省ホームページより。注(29)参照。

66) 国際連合憲章調印十周年記念大会における重光外務大臣挨拶 昭和30年6月26日。

67) 明石康『国際連合——その光と影』(1985年、岩波新書)、195頁。

68) 前掲、神山晃令「重光外務大臣の『東西の架け橋論』演説草稿」、134頁以下。

69) 渡辺昭夫「戦後日本外交五〇年——アジア主義への回帰？アイデンティティを求めて——」『外交史料館報』9号、9頁。

70) 同上、10頁。

71) 同上、8頁。

72) なお、この発言は、国会でも問題となった。当初は、東西とは社会主義陣営と自由主義陣営の事だと考えられたが、重光は「東」「西」とはアジアと欧米のことであり、架け橋とは「東洋文明と西洋文明とをつなぐという意味」であると答弁している。『第22回国会衆議院外交委員会2号』1955年3月31日。

73) 「日米協会における重光副総理兼外務大臣演説要旨（原文英語）」昭和30年2月5日、前掲、『外務省発表文集』第一号、13頁。

74) 重光は1955年3月に外務省内に「対中国政策諮問委員会（仮称）」を谷正之を議長として設置することを命じており、同年6月30日に「中国問題研究会」の要綱案が出されている。2013-3283『日・中関係』所収、外交史料館。

75) なお、神山は加瀬大使覚書にある「かくのごとき東西両文明の融合しているわが国の社会、産業構造の特色が東西文化の融和又は東西の隔絶の防遏のため必要な場合はわが国は随時東西の懸橋的役割を果たさうべきことを信じて疑わないのであります」という文言における「東西の隔絶」を「当時の東西両陣営の冷戦を意識」した表現と理解しているが、筆者には疑問である。神山前掲論文、139頁。

76) 松本三之介「国民的使命感の歴史的変遷」『近代日本の政治と人間』創文社、1966年、230頁。

77) その一部の議論は、「未完の自画像—『架け橋外交』戦略の戦前と戦後」『国際政治』

200号(近刊)を参照。

- 78) 戦後日本のリアリズムの再検討に関しては多くの個別論考が重ねられている。これについては、別稿を準備している。そうした議論のもとになる基礎文献については、とりあえず、北岡伸一編『戦後日本外交論集』中央公論新社、1995年、酒井哲哉編『平和国家のアイデンティティ』岩波書店、2016年などのアンソロジーが便利である。
- 79) 佐藤の生涯については、武田知己「佐藤尚武——洋服を着た武士」服部龍二他編『人物日本外交史』吉川弘文館、2008年。
- 80) 吉村道男監修『日本外交史人物叢書第17巻 回顧八十年』ゆまに書房、2002年。ただし、引用は、時事通信社版(昭和38年)から行った。
- 81) 同上、221頁。
- 82) 同上、221-222頁。
- 83) 同前。
- 84) 同上、224頁。
- 85) 同上、224-225頁。なお、この風景はより簡潔に佐藤尚武「国際連盟の経験と国際連合」『一橋論叢』18(1)、1947年7月にも記述されている。
- 86) 同上、231頁。
- 87) 同前。
- 88) 同上、274頁。
- 89) 臼井勝美『満州国と国際連盟』吉川弘文館、1995年。黄自進「満洲事変をめぐる列強の態度と国際公議の醸成」『立命館経済学』69巻1号、2013年。
- 90) 前掲、佐藤「回顧八〇年」、281頁。
- 91) 前掲、佐藤「国際連盟の経験と国際連合」、3頁。
- 92) 同上、4頁。
- 93) 同上、4頁。
- 94) 戦後の佐藤と国際連合とのかかわりを概観したものに、篠原初枝「国際連盟の遺産と戦後日本」『アジア太平洋研究』No.20、2013年2月、92-93頁。
- 95) 佐藤尚武「国連における日本の立場」『国連評論』36(3)1957年、7頁。
- 96) 同上、8頁。
- 97) 以上の議論は、佐藤尚武「日本の将来に活くる途」『政治経済』3巻1号、1950年1月、同「祖国の独立と自衛問題」『政治経済』4巻3号、1951年3月、同「講和条約と日本の将来」『政治経済』4巻8号、1951年8月などに示されている。
- 98) 佐藤「国連における日本の立場」、7頁。
- 99) 同前。
- 100) 同前。
- 101) 同上、14-15頁。
- 102) 栗野鳳「国連加盟総会に出席して」『国連評論』36巻1号、1957年、52頁。
- 103) 同上、53頁。
- 104) 同前。
- 105) 前掲、外務省国際協力局「わが国連加盟の経緯と意義」、64頁。
- 106) 同上、64-65頁。
- 107) 同上、64頁。
- 108) 同前。
- 109) 前掲、栗野「国連加盟総会に出席して」、53頁。
- 110) 松村謙三『三代回顧録』(東洋経済新報社、昭和39年)、302頁。
- 111) 同上、302-303頁。
- 112) 加瀬日記、1957年1月25日の条。資料番号25、1957年1-12月、国会図書館憲政資



料室所蔵。

- 113) 前掲、佐藤「国連における日本の立場」、8頁。なお、その答辞は加瀬が書いたものであった。前掲、加瀬日記、1957年1月28日の条。
- 114) 「我国の対AA外交の基本的考え方（案）」32、1、18. 前掲、『日・中共関係』所収。
- 115) 「日中改善に打ち込む松村謙三氏」『日本経済新聞』夕刊、1964年5月26日。資料は、松村家から提供いただいた。松村寿様、濱本なほ子様に感謝申し上げます。
- 116) 同前。